

令和の時代をたくましく生き抜くための理科教育の推進

全国小学校理科研究協議会
会長 田村 正弘
(足立区立千寿桜小学校長)

2020年当初から1年以上経過した現在でも、新型コロナウイルス感染者数は増加の一途をたどり、収束への希望をワクチン接種のみに頼っているのが現状です。このような緊急事態の中ですが、国や各自治体の感染防止ガイドラインに則り、去る6月26日(土)に全国小学校理科研究協議会第1回理事会を実施することができました。ご来賓として出席くださった文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官 鳴川哲也様、国立教育政策研究所学力調査官 有本淳様、東京大学特任教授 日置光久様、日本理科教育振興協会会長 大久保昇様、全小理顧問の皆様、また、会場を提供してくださった内田洋行株式会社様には感謝申し上げます。

本理事会において指名・承認をいただき会長の職を務めることになりました。コロナ禍における組織運営は多難ではありますが、重責を忘れることなく取り組んで参ります。新役員一同、よろしく願い申し上げます。

理事会後には、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官 鳴川哲也様に「新しい時代の理科教育のあり方」という演題でご講演をいただきました。その中で、今年1月に中央教育審議会が答申した「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」について「個別最適な学びと、協働的な学びの実現」の解釈とともに新しいご示唆をいただきました。また、国が進める GIGA スクール構想に基づいて、理科における一人一台端末の活用例もご紹介いただき、大変有意義な研修とすることができました。GIGA スクール構想がコロナ禍における学びの確保という追い風を受けて、あっという間に日本のスタンダードになりました。全小理においても本課題に向き合い、各都道府県から一人一台端末の有効な活用例を収集してまいります。その実践の一部をソニー科学教育研究会と日本初等理科教育研究会とともに立ち上げた「小学校理科教育三団体連携」のホームページにて公開していきますのでぜひご覧ください。ただし、ICTの安易な導入は、小学校理科が一番大切にしている「自然の事物現象から学ぶこと」を脅かすことにもつながりかねません。先の中教審答申にも「目の前の事象から解決すべき課題を見いだし主体的に考え多様な立場の者が協働的に議論し納得解を生み出すことなど正に新学習指導要領で育成を目指す資質・能力が一層強く求められていると言えよう。」と述べられています。コロナ渦を理由にして映像機器等のバーチャル体験だけに頼る理科学習にならないための発信も全小理として行っていきたいと考えています。

今年度の全国大会は兵庫県で行われます。制限が多い中で研究を積み上げのご苦労は計り知れません。しかし、大会を成功させようと奮闘する兵庫県の事務局や各協力校の先生方には頭が下がります。11月18日、19日の大会には、全国各地からの協力をお願い申し上げます。

感染拡大の弊害として、理科のみならず、あらゆる教育研究活動を停滞させ、新学習指導要領の確実な実施を困難にさせるかもしれません。コロナ禍においても、「研究の灯をともし続ける」という全小理の理念を忘れることなく、一方で、人の移動が制限される中で、様々な地域の教職員が集まって研究推進をすることは容易ではないことも踏まえ、リモート会議や、電子媒体での意見交換等を駆使しながら、少しでも研究を推進していく所存です。そのためにも、文部科学省、各都道府県教育委員会、各区市町村教育委員会、全小理顧問、及び日本理科教育振興協会各社の皆様には、今年度も変わらぬご支援、ご助言を賜りますようお願い申し上げます。